

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局用地課（直通 045-210-6145）  
 公会計事業： 用地等事業費

## 1 主な事業内容

- ・ 県土整備事業用地の取得等を行う。
- ・ 普通財産を管理する。
- ・ 用地担当、財産管理担当職員に必要な研修を実施する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	173,415	1,058,238	195,889	510.2%	△81.5%
人件費	161,139	162,458	177,224	0.8%	9.1%
物件費等 ※	12,263	10,400	18,658	△15.2%	79.4%
物件費	10,594	4,762	11,228	△55.0%	135.8%
維持補修費	536	3,335	5,131	522.5%	53.8%
減価償却費	1,133	2,303	2,299	103.2%	△0.2%
移転費用 ※	13	5	3	△61.5%	△40.0%
補助金等	13	5	3	△61.5%	△40.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	40,077	39,349	40,760	△1.8%	3.6%
使用料・手数料	12,058	11,709	11,718	△2.9%	0.1%
その他	28,019	27,640	29,042	△1.4%	5.1%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△133,337	△1,018,889	△155,128	△664.1%	84.8%
臨時損失	23,938	9,857	3,793	△58.8%	△61.5%
臨時利益	21,716	14,694	80,248	△32.3%	446.1%
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△135,559	△1,014,052	△78,673	△648.1%	92.2%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△135,559	△1,014,052	△78,673	△648.1%	92.2%
一般財源充当調整額	40,313	△2,797	19,042	△106.9%	780.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,298,600	5,252,149	△0.9%	固定負債	87,097	83,158	△4.5%
有形固定資産	5,297,928	5,251,482	△0.9%	県債	-	-	-
事業用資産	5,297,582	5,251,137	△0.9%	長期未払金	-	-	-
土地	5,247,115	5,203,224	△0.8%	退職手当引当金	87,097	83,158	△4.5%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△3,182	△3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	71,821	71,330	△0.7%	流動負債	11,583	12,664	9.3%
工作物減価償却累計額	△21,353	△23,417	9.7%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	11,583	12,664	9.3%
インフラ資産	345	345	0.0%	預り金	-	-	-
土地	345	345	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	672	667	△0.8%	負債合計	98,680	95,822	△2.9%
流動資産	159	161	1.5%	純資産合計	5,200,079	5,156,488	△0.8%
資産合計	5,298,758	5,252,310	△0.9%	負債及び純資産合計	5,298,758	5,252,310	△0.9%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、物件費が0.6億円(135.8%)増加しています。要因としては、普通財産(土地)の維持管理のため地質調査を実施したためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R04決算の内訳は、土地が52.0億円で、資産の99.1%を占めています。そのほか、工作物が0.5億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、退職手当引当金が0.8億円で、負債の86.8%、賞与等引当金が0.1億円で13.2%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R04決算では、資産合計52.5億円から負債合計0.9億円を差し引いた51.6億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は98.2%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、工作物減価償却累計額が0.02億円(9.7%)増加しています。要因としては、駐車場の囲いに係る減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。